

第 1 問

【解答】

	借方		貸方	
(1)	建物減価償却累計額	3,200,000	建 物	5,000,000
	未 決 算	1,800,000		
(2)	不 渡 手 形	82,000	受 取 手 形	80,000
			現 金	2,000
(3)	割 賦 売 掛 金	270,000	割 賦 売 上	270,000
(4)	商品保証引当金	60,000	現 金	60,000
(5)	仕 入	500,000	買 掛 金	540,000
	仮 払 消 費 税	40,000		

【解説】

(1) 建物焼失の問題

建物である倉庫は間接法で記入されている。これが期首に焼失した場合、次のように記入する必要がある。

建物（資産）の消失 → 貸方 建物（取得原価：¥5,000,000）

建物減価償却累計額 → 借方 減価償却累計額（¥3,200,000）

期首に消失しているため、減価償却費は計上しない。仕訳の一部としては次のようになる。

（借） 建物減価償却累計額 3,200,000 （貸） 建 物 5,000,000

次に、借方に不足している差額¥1,800,000 に関する記入が必要となる。この建物に関しては総額¥2,000,000 の火災保険がかけられている。しかし、保険会社からの保険金が満額の¥2,000,000 出るかどうかはこの時点で決まっていない。このように金額が決まっていない場合は未決算勘定を用いる。金額は出るかどうか分からない¥2,000,000 ではなく、差額の¥1,800,000 となる。

（借） 建物減価償却累計額 3,200,000 （貸） 建 物 5,000,000

未 決 算 1,800,000

(2) 不渡手形の問題

裏書譲渡されていた約束手形が不渡となった場合、次のように処理する必要がある。

①約束手形は、受取手形勘定の借方に資産として記入されている。これは支払期日に金銭を請求する権利である。不渡とは、手形の支払人に請求しても、支払ってもらえなかったことを意味する。そのため、手形の支払人に対する請求権である受取手形を減少させる。

(貸) 受取手形 80,000

②現金の支払いを貸方に記入する。

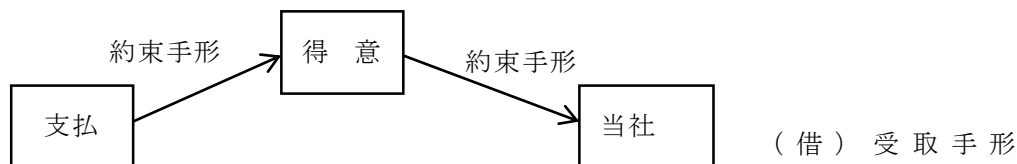
(貸) 受取手形 80,000
現金 2,000

③手形の支払人からは支払ってもらえなかったため、今度は裏書譲渡された得意先に支払いを請求する。この請求権を不渡手形という資産として借方に記入する。金額はもとの受取手形の金額に、償還請求にともなう費用として支払った金額を加えた額となる。

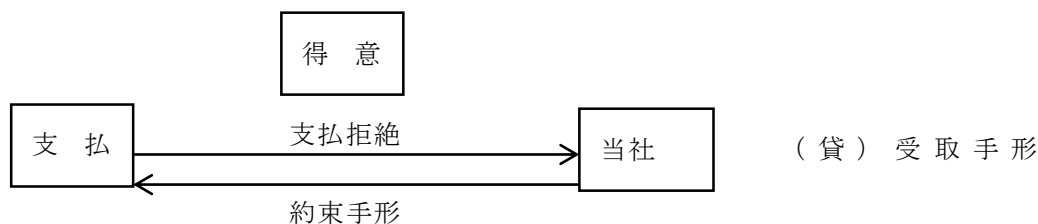
(借) 不渡手形 82,000 (貸) 受取手形 80,000
現金 2,000

手形の支払人から得意先が手形を受け取ったものと仮定して、取引の構図を示すと次のようになる。

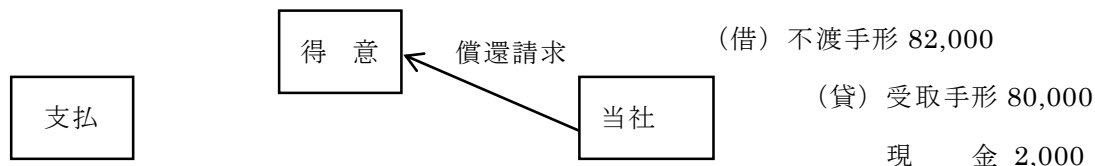
得意先から約束手形を裏書譲渡される。



支払期日に当社が支払人に請求し、請求を拒絶される。



現金で支払った償還請求費用の金額とともに得意先に支払いを請求 (償還請求) する。



(3) 割賦販売の問題

割賦販売における販売基準の場合、売り渡した商品の売価が割賦売上上の金額となる。割賦売上上の金額は分割払いの条件などに左右されない。なお、借方は、まだ代金を受け取っていないので、これも分割払いの条件にかかわらず、販売した金額をもって割賦売掛金とする。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 5、P.65～66 参照

(4) 商品保証引当金の問題

前期の決算において次のような決算整理仕訳がおこなわれている。金額は不明なので ××× で示す。

(借) 商品保証引当金繰入 ××× (貸) 商品保証引当金 ×××

当該取引で現金 ¥60,000 を支払ったので、これを記録する。

(貸) 現 金 60,000

上記の商品保証引当金が当該取引直前に ¥150,000 ある。そこでこの引当金を取り崩す。

(借) 商品保証引当金 60,000 (貸) 現 金 60,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 7、P.100～101 参照

(5) 消費税の問題

税抜方式においては、商品の仕入額に消費税を含めず、本体価格で記入する。

(借) 仕 入 500,000

消費税の金額を含めて掛けとする場合、商品の金額だけでなく消費税も仕入先に支払わなければならないので、商品の本体価格と消費税の合計額 ¥540,000 を買掛金とする。

(借) 仕 入 500,000 (貸) 買 掛 金 540,000

消費税は支払う場合もあれば、商品を売り上げたときには得意先から受け取る場合もある。そのため決算日において、これまで支払った金額と受け取った金額を相殺して、年間で支払うべき消費税額を決めることになる。つまり、決算日まで支払うべき消費税の額は決まらないので、ここでは仮払消費税という勘定が用いられる。

(借) 仕 入 500,000 (貸) 買 掛 金 540,000

仮 払 消 費 税 40,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 8、P.117～119 参照

第 2 問

【解答】

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日 (単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	40,000	5,000	0	5,000
当期変動額				
剰余金の配当等				
新株の発行	(7,500)	(7,500)		(7,500)
吸収合併	(10,000)	(12,000)	(3,600)	(15,600)
当期純利益				
当期変動額合計	(17,500)	(19,500)	(3,600)	(23,100)
当期末残高	(57,500)	(24,500)	(3,600)	(28,100)

下段へ続く

上段より続く

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		新築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	0	300	6,000	(8,300)	(53,300)
当期変動額						
剰余金の配当等	(200)	(400)		(△2,600)	(△2,000)	(△2,000)
新株の発行						(15,000)
吸収合併						25,600
当期純利益				(900)	(900)	(900)
当期変動額合計	(200)	(400)	0	(△1,700)	(△1,100)	(39,500)
当期末残高	(2,200)	(400)	300	(4,300)	(7,200)	(92,800)

【解説】

株主資本等変動計算書は 2 級では初出である。初出の問題は、落ち着いて取り組みれば対処可能な場合が多い。今後出題されるときは、今回よりも難易度が上がる可能性もあるので、ここでしっかり押さえておこう。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter13、 P.209 参照

資料の順番に説明する。

1. ここでは当期首残高が示されている。この資料を基にして①資本剰余金合計欄、②利益剰余金合計欄、③株主資本合計欄に記入する。特に株主資本合計欄では重複のないように注意すること。以下のように、合計欄を利用すると良い。

$$\begin{array}{rccccccc} & \text{資本金} & + & \text{資本剰余金合計} & + & \text{利益剰余金合計} & = & \text{株主資本合計} \\ & 40,000 & + & 5,000 & + & 8,300 & = & 53,300 \end{array}$$

2. 株主資本等変動計算書は、文字通り、株主資本の増減を示す表である。資本金などの株主資本が増加した場合には金額の前に何もつけず、加算として計算する。反対に減少した場合には、問題文にも明示されているように、金額の前に△をつけ、減算する。なお、単位が千円であることにも注意すること。

(1)剰余金の配当は次のような仕訳となる。

(借) 繰越利益剰余金 ××× (貸) 未払配当金 ×××

繰越利益剰余金という株主資本の 1 項目が借方に記入されている。これは繰越利益剰余金の減少を意味する。

上記仕訳に示される金額は、

$$\text{株式数} \times 1 \text{株あたりの配当金}$$

により計算される。株式数は資料 1. で 20,000 株とされている。1 株あたりの配当金は ¥100 であるので、

$$20,000 \text{株} \times ¥100 = ¥2,000,000$$

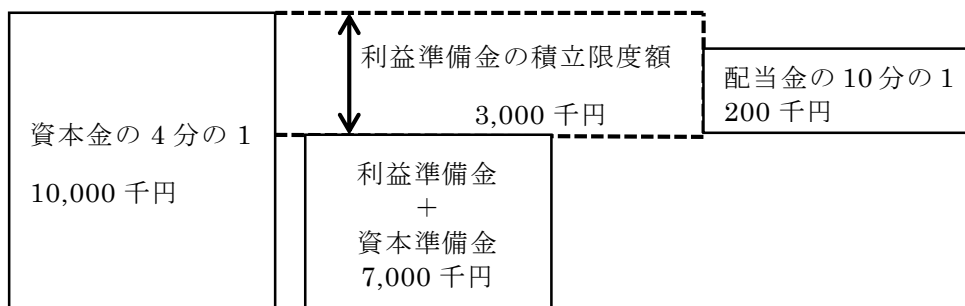
と計算され、仕訳は次のようになる。なお、単位は千円に直してある。

(借) 繰越利益剰余金 2,000 (貸) 未払配当金 2,000

(2) 利益準備金の計上に関する仕訳は次のようになる。これも単位は千円とする。

(借) 繰越利益剰余金 200 (貸) 利益準備金 200

利益準備金の積立額については次のように図示できる。



会社法により、繰越利益剰余金から配当をおこなう場合、

- ・配当の 10 分の 1 の金額を、
- ・資本準備金と利益準備金の合計額が、資本金の 4 分の 1 になるまで

積み立てなければならない。

資本金は 40,000 千円であり、その 4 分の 1 は 10,000 千円となる。

資本準備金は 5,000 千円、利益準備金は積み立て前において 2,000 千円であるため、その合計額は 7,000 千円となる。

(1) で計算したように配当額は 2,000 千円であるから、その 10 分の 1 は 200 千円になる。準備金合計額 7,000 千円に 200 千円を加えても 7,200 千円で、資本金の 4 分の 1 である 10,000 千円に届かない。したがって、配当金の 10 分の 1 である 200 千円がそのまま利益準備金の積立額となる。

(3) 新築積立金に関する仕訳は次のようになる。

(借) 繰越利益剰余金	400	(貸) 新築積立金	400
-------------	-----	-----------	-----

これら (1) ~ (3) の仕訳をまとめると、

(借) 繰越利益剰余金	2,600	(貸) 未払配当金	2,000
		利益準備金	200
		新築積立金	400

となり、繰越利益剰余金が 2,600 千円減少していることが分かる。

そこで、株主資本等変動計算書下段の繰越利益剰余金欄、剰余金の配当の行に

△2,600

と記入する。また、利益準備金および新築積立金は増加し、貸方に記入されている。そこで株主資本等変動計算書下段の利益準備金欄、新築積立金欄の剰余金の配当等の行にそれぞれ 200 千円、400 千円を記入する。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter8、 P.110~113 参照

3. 増資に仕訳は次のようになる。単位は千円。

(借) 当座預金	15,000	(貸) 資本金	7,500
		資本準備金	7,500

資本金の額を、会社法規定の最低額にする場合、発行価額の半額が資本準備金に組み入れられる。金額計算は次のようになる。

発行価額 = 5,000 株 × @¥3,000 = ¥15,000,000 単位千円にすると 15,000 千円

資本金額 = ¥15,000,000 ÷ 2 = ¥7,500,000 単位千円にすると 7,500 千円

資本金及び資本準備金が 7,500 千円ずつ増加している。そこで、株主資本等変動計算書上段、資本金及び資本準備金の、新株の発行の行にそれぞれ 7,500 と記入する。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter8、 P.104～105 参照

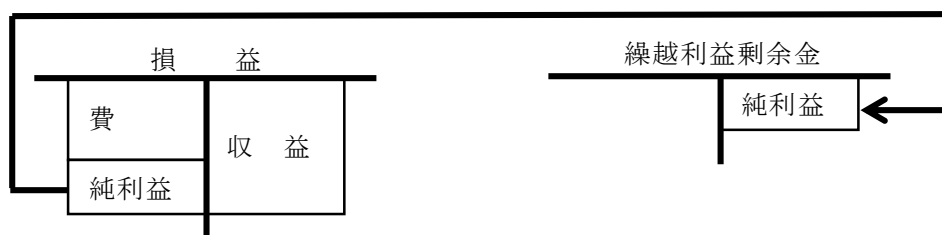
4. 合併時の仕訳は問題の指示により次のようになる。単位は千円。

(借) 諸 資 産	100,000	(貸) 諸 負 債	74,400
		資 本 金	10,000
		資 本 準 備 金	12,000
		その他資本剰余金	3,600

このように、資本金 10,000 千円、資本準備金 12,000 千円、その他資本剰余金 3,600 千円がそれぞれ増加する。そこで、株主資本等変動計算書上段、資本金、資本準備金、その他資本剰余金の欄の吸収合併の行に、それぞれの金額を記入する。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter8、 P.113～115 参照

5. 当期純利益が計上された場合、損益勘定から繰越利益剰余金勘定の貸方に振り替えられる。



仕訳は次のようになる。単位は千円。

(借) 損 益	900	(貸) 繰越利益剰余金	900
---------	-----	-------------	-----

このように当期純利益の計上により繰越利益剰余金が 900 千円増加しているのので、下段の繰越利益剰余金欄、当期純利益の行に 900 と記入する。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter8、 P.110～113 参照

以上で当期変動額の記入は完成する。

次の手順は、縦計である。繰越利益剰余金欄を例に説明を加える。

	繰越利益剰余金
当期首残高	6,000
当期変動額	
剰余金の配当等	(2,600)
新株の発行	
吸収合併	
当期純利益	(900)
当期変動額合計	(1,700)
当期末残高	(4,300)

当期変動額は次のように計算される。当期首残高を含めないことに注意。

$$\Delta 2,600 + 900 = \Delta 1,700$$

ここで計算された $\Delta 1,700$ を当期変動額合計の行に記入する。

当期末残高は次のように計算される。

$$\begin{array}{r} \text{当期首残高} \\ 6,000 \end{array} - \begin{array}{r} \text{当期変動額合} \\ 1,700 \end{array} = \begin{array}{r} \text{当期末残高} \\ 4,300 \end{array}$$

最後に横計をおこなう。

まず、吸収合併の行を例に説明を加える。

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	40,000	5,000	0	5,000
当期変動額				
吸収合併	(10,000)	(12,000)	(3,600)	(15,600)

資本剰余金合計は、資本準備金欄の 12,000 千円とその他資本剰余金の欄の 3,600 千円の合計額 15,600 千円になる。資本金欄の金額を含めないようにすること。

次に、利益剰余金合計欄の当期変動額合計の行について説明する。

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		新築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期変動額合計	(200)	(400)	0	(1,700)	(1,100)

繰越利益剰余金合計は次のように計算される。

$$\begin{array}{r} \text{利益準備金} \\ 200 \text{ 千円} \end{array} + \begin{array}{r} \text{新築積立金} \\ 400 \text{ 千円} \end{array} - \begin{array}{r} \text{繰越利益剰余金} \\ 1,700 \text{ 千円} \end{array} = \Delta 1,100 \text{ 千円}$$

株主資本合計の当期末残高 92,800 千円は次のように計算される。

$$\begin{array}{r} \text{資本金} \\ 57,500 \text{ 千円} \end{array} + \begin{array}{r} \text{資本剰余金合計} \\ 28,100 \text{ 千円} \end{array} + \begin{array}{r} \text{利益剰余金合計} \\ 7,200 \text{ 千円} \end{array} = 92,800 \text{ 千円}$$

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期末残高	(57,500)	(24,500)	(3,600)	(28,100)

下段へ続く

上段より続く

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		新築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期末残高	(2,200)	(400)	300	(4,300)	(7,200)	(92,800)

第 3 問

【解答】

貸 借 対 照 表
平成26年 3月31日現在 (単位：円)

資産の部		負債の部	
I	流動資産	I	流動負債
	現金預金		支払手形
	(771,010)		(600,000)
	受取手形		買掛金
	(200,000)		(2,540,000)
	売掛金		短期借入金
	(1,166,000)		(7,500,000)
	商品		未払金
	(2,221,000)		(139,100)
	前払費用		未払法人税等
	(105,000)		(100,000)
	前渡金		未払費用
	(120,000)		(249,250)
	貸倒引当金		流動負債合計
	(13,660)		(11,128,350)
	流動資産合計	II	固定負債
	(4,569,350)		(長期借入金)
II	固定資産		(5,000,000)
	有形固定資産		退職給付引当金
	建物		(430,000)
	(27,840,000)		固定負債合計
	減価償却累計額	(9,833,000)	(5,430,000)
	(18,007,000)		負債合計
	備品	(48,000)	(16,558,350)
	(520,000)		純資産の部
	減価償却累計額	(7,500,000)	I 資本金
	(472,000)		(1,900,000)
	有形固定資産合計		II 資本準備金
	(17,381,000)		(1,600,000)
	無形固定資産		III 利益剰余金
	(のれん)		利益準備金
	(168,000)		(300,000)
	無形固定資産合計		(繰越利益剰余金)
	(168,000)		(1,760,000)
	固定資産合計		利益剰余金合計
	(17,549,000)		(2,060,000)
	資産合計		純資産合計
	(22,118,350)		(5,560,000)
			負債及び純資産合計
			(22,118,350)

【解説】

資料から必要となる修正仕訳、決算整理仕訳をいかに記していく。

資料Ⅱ 未処理事項にかかわる修正仕訳

1. 貸し倒れに関して次の仕訳が必要になる。

(借) 貸倒引当金 4,000 (貸) 売掛金 4,000

B/S 上の売掛金算定のため
資料Ⅲの 2 参照

決算整理前残高試算表における貸倒引当金の残高は¥6,000 である。したがって貸し倒れた売掛金¥4,000 全額に対して貸倒引当金を取り崩す。貸倒引当金及び売掛金は B/S 上の金額算定に用いられる。詳細は後述する。

2. 未処理の電話料に関して次の修正仕訳が必要となる。

(借) 通 信 費 15,000 (貸) 現 金 預 金 15,000



B/Sにおける現金預金額の算定
 $¥786,010 - ¥15,000 = ¥771,010$

決算整理前残高試算表における現金預金¥786,010から¥15,000を引くことで貸借対照表における現金預金の金額が求められる。下二桁の 10 という数字を忘れないようにすること。

いくつかの修正事項と決算整理事項の間に関連性が認められるようなときは、念のため資料をざっと一番下まで読み、現金預金に関連する資料がないかチェックする必要がある。

3. 返品に関して次の仕訳が必要になる。

(借) 売 上 30,000 (貸) 売 掛 金 30,000

B/S上の売掛金計算のため、
資料Ⅲの2参照

なお、返品された商品の原価¥22,000という数値は、資料Ⅲの1.における修正に必要なとなる。

資料Ⅲ 決算整理事項で必要となる仕訳

1. 繰越商品に関する処理は以下の手順でおこなう。

- ・決算整理前残高試算表の繰越商品と期末帳簿棚卸高で売上原価算定のための決算整理仕訳をおこなう。
- ・①の返品に関する処理をする。
- ・②の掛仕入未処理分の処理をする。
- ・実地棚卸高と比較し、減耗損を計上する。
- ・返品された商品につき、評価損を計上する。

売上原価算定のための仕訳

(借) 仕 入 2,350,000 (貸) 繰 越 商 品 2,350,000

(借) 繰 越 商 品 2,200,000 (貸) 仕 入 2,200,000

この仕訳により決算整理前残高試算表における繰越商品の金額がなくなり、新たに¥2,200,000の繰越商品が期末帳簿棚卸高として記録される。この金額が貸借対照表における商品の金額算定の出発点になる。

この時点では、①の返品は期末の帳簿棚卸高に含まれていない。そこで、以下の仕訳を追加する。

(借) 繰越商品 22,000 (貸) 仕入 22,000

②の掛仕入は仕入が記録されていないだけでなく、期末の帳簿棚卸高にも含まれていない。そこで次の仕訳を追加する。

(借) 仕入 20,000 (貸) 買掛金 2,000

B/S 上の買掛金計算のため、
資料Ⅲの 3 参照

(借) 繰越商品 20,000 (貸) 仕入 20,000

ここまでの処理で、期末帳簿棚卸高に含まれていなかった商品が帳簿に記録され追加修正された。

これらの修正事項を加えた期末商品棚卸高は次のようになる。

修正後期末商品棚卸高 ￥2,242,000 = ￥2,200,000 + ￥22,000 + ￥20,000

実地棚卸高は￥2,232,000 であるから、差額￥10,000 は減耗したと考える。そこで次のように減耗損を計上する。

(借) 棚卸減耗損 10,000 (貸) 繰越商品 10,000

さらに、①で返品された商品の販売可能価額は￥11,000 と原価の半額である。そこで￥11,000 の評価損を計上する。

(借) 商品評価損 11,000 (貸) 繰越商品 11,000

以上の結果、貸借対照表における商品の金額は次のようになる。

商品の金額 ￥2,221,000 = $\begin{matrix} \text{修正後期末商品棚卸高} \\ \text{棚卸減耗損} \\ \text{商品評価損} \end{matrix}$ ￥2,242,000 - ￥10,000 - ￥11,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 4、P.44～47 参照

2. 貸倒引当金の設定

①受取手形及び売掛金の期末残高

受取手形に関しては、修正事項がないので決算整理前残高試算表の金額￥200,000 がそのまま貸倒引当金の計算に用いられる。

売掛金は、資料Ⅱの 1 で￥4,000、3 で￥30,000 減少している。受取手形及び売掛金の期末残高は次のようになる。

受取手形	¥200,000				
売掛金	<u>¥1,166,000</u>	=	¥1,200,000	-	¥4,000 - ¥30,000
合計	¥1,366,000				

貸倒引当金の設定対象となる金額が¥1,366,000と算定される。

②貸倒引当金

要設定額は次のように算定される。

$$¥1,366,000 \times 1\% = ¥13,660 \text{ (B/S 上の貸倒引当金額)}$$

上記の¥13,660が貸借対照表における貸倒引当金の金額となる。

ところで、資料Ⅱの1で貸倒引当金を取り崩され、決算整理前残高試算表の金額が減額されている。この修正仕訳は、決算整理仕訳に反映される。参考までに示すと決算整理仕訳は次のようになる。

(借) 貸倒引当金繰入	11,660	(貸) 貸倒引当金	11,660
		*¥11,660 =	¥13,660 - (¥6,000 - ¥4,000)

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 7、P.94~96 参照

3. 借方残高となっている買掛金を前渡金に振り替える仕訳は次のとおり。

(借) 前渡金	120,000	(貸) 買掛金	120,000
---------	---------	---------	---------



B/S 上における前渡金（資産）の金額

B/S 上の買掛金算定のため、資料Ⅲの1も参照

前渡金¥120,000は、流動資産にふくまれるので、前払費用の下の空欄に記入すること。

買掛金については資料Ⅲの1で、¥20,000の増加（貸方）が記入されている。したがって、貸借対照表上の金額は次のようになる。

$$¥2,540,000 = \text{決算整理前残高 } ¥2,400,000 + \text{資料Ⅲの1 } ¥20,000 + \text{資料Ⅲの3 } ¥120,000$$

4. 未払費用については次の手順で処理する。

①再振替仕訳をおこなう。

再振替仕訳は次のようになる。

(借) 未払費用	210,000	(貸) 給料	150,000
		電力料	60,000

この仕訳により残高試算表上の未払費用がなくなる。

②当期末に未払費用を計上する。

未払費用を計上する仕訳は次のようになる。

(借) 給	料	165,000	(貸) 未 払 費 用	228,000
電	力	料	63,000	

B/S 上の未払費用算定のため資料Ⅲの 7 も参照

ここで未払費用が¥228,000 計上される。しかし、これは貸借対照表上の金額とはならない。資料Ⅲの 7 で、借入金に関する未払利息（未払費用）が生じるからである。そのため、資料Ⅲの 7 に関する解説において、未払費用の貸借対照表額を求めることにする。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter12、P.170 参照

5. 前払費用については次のように考える。

- ・当期（平成 25 年 11 月 1 日）に 12 か月分¥180,000 資産として計上されている。
- ・毎月¥15,000 ずつ費用に振り替えられてきている。
- ・決算月の前まで 4 か月経過しており、4 か月分（¥15,000×4 か月）¥60,000 が既に費用に振り替えられている。
- ・そのため残額は¥120,000 であり、これが決算整理前残高試算表に示されている。
- ・決算月である 3 月分¥15,000 も費用に振り替える必要がある。

必要な仕訳は次のとおり。

(借) 保	険	料	15,000	(貸) 前 払 費 用	15,000
-------	---	---	--------	-------------	--------

この仕訳により貸借対照表上の前払費用額は次のようになる。

$$¥105,000 = ¥120,000 - ¥15,000$$

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter12、P.172～173 参照

6. 固定資産に関する決算整理は①月次の減価償却、②資本的支出の処理、の 2 つである。

①月次の減価償却にかかわる仕訳は次のとおりである。

(借) 減 価 償 却 費	76,000	(貸) 建物減価償却累計額	75,000
		備品減価償却累計額	1,000

②資本的支出にかかわる仕訳は次のとおりである。

(借) 建 物 840,000 (貸) 修 繕 費 840,000
 (借) 減 価 償 却 費 7,000 (貸) 建物減価償却累計額 7,000

まず、修繕費としていた ¥840,000 を建物に振り替える。

次に、増加した建物の金額に対して減価償却費をおこなう。金額計算は次のとおり。

1 年分の減価償却費 : ¥42,000 = ¥840,000 ÷ 20 年

2 月 3 月分の減価償却費 : ¥7,000 = ¥42,000 × 2 か月 ÷ 12 か月

①及び②の結果、貸借対照表額は次のように計算される。

建物減価償却累計額 ¥18,007,000 = ¥17,925,000 + ¥ 75,000
 + ¥7,000
 備品減価償却累計額 ¥472,000 = ¥471,000 + ¥1,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter6、P.70～73、P.86 参照

7. 借入金に関する処理は①借入金の区分、②未払利息の計上に分けられる。

①決算整理前残高試算表における借入金 ¥12,500,000 は次の基準で区分される。

決算日の翌日から起算して 1 年以内に返済期日が到来 → 短期借入金

決算日の翌日から起算して 1 年より先に返済期日が到来 → 長期借入金

この基準により、次のように区分される。

短期借入金 ¥7,500,000

長期借入金 ¥5,000,000

長期借入金は、Ⅱ固定負債の最初にある空欄に記入する。

②未払利息（未払費用）の計算

短期借入金と長期借入金では利率が違うので、別々に計算する。

利払日はともに 2 月末及び 8 月末である。そのためともに 3 月の 1 か月分が未払利息となる。

短期借入金の未払利息 ¥11,250 = ¥7,500,000 × 1.8% ÷ 12 か月

長期借入金の未払利息 ¥10,000 = ¥5,000,000 × 2.4% ÷ 12 か月

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter12、P.170 参照

なお、これにより未払費用が出そろった。貸借対照表に計上すべき未払費用の金額は次のようになる。

$$\text{貸借対照表上の未払費用額 } \text{¥}249,250 = \text{資料Ⅲの 4 } \text{¥}228,000 + \overbrace{\text{資料Ⅲの 7 ②}} \text{¥}11,250 + \text{¥}10,000$$

8. 退職給付に関する仕訳は次のようになる。

(借) 退職給付費用 40,000 (貸) 退職給付引当金 40,000

貸借対照表上の退職給付引当金額は次のように算定される

$$\text{退職給付引当金額 } \text{¥}430,000 = \text{¥}390,000 + \text{¥}40,000$$

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter7、P.99 参照

9. のれんに関する仕訳は次のようになる。

(借) のれん償却額 12,000 (貸) のれん 12,000

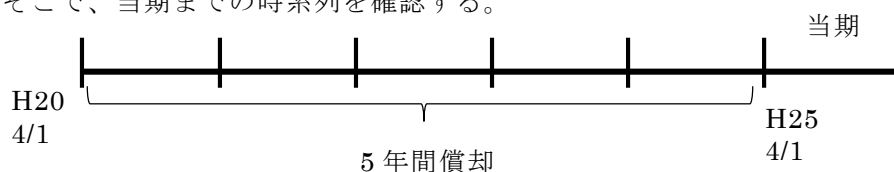
のれんは、残存価額ゼロとして償却される。資料により耐用年数 20 年の定額法による。記帳方法は直接法である。したがって、決算整理前残高試算表の金額は、未償却残高となる。今年度を含めてあと何年償却するか、つまり残りの償却年数が重要となる。

$$1 \text{ 年分の償却額} = \text{決算整理前残高試算表の金額} \div \text{残りの償却年数}$$

耐用年数が 20 年なので、当期首まで何年償却してきたかを計算すれば、残りの償却年数が分かる。

$$\text{耐用年数} = \text{これまで償却してきた年数} + \text{残りの償却年数}$$

そこで、当期までの時系列を確認する。



上記の図から、当期首までに 5 年間償却してきていることが分かる。そこで、残りの償却期間は 15 年となる。

1 年分の償却額は次のように計算される。

$$\text{償却額 } \text{¥}12,000 = \text{¥}180,000 \div 15 \text{ 年}$$

のれんの貸借対照表額は次のとおり。

$$\text{¥}168,000 = \text{¥}180,000 - \text{¥}12,000$$

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter12、P.171 参照

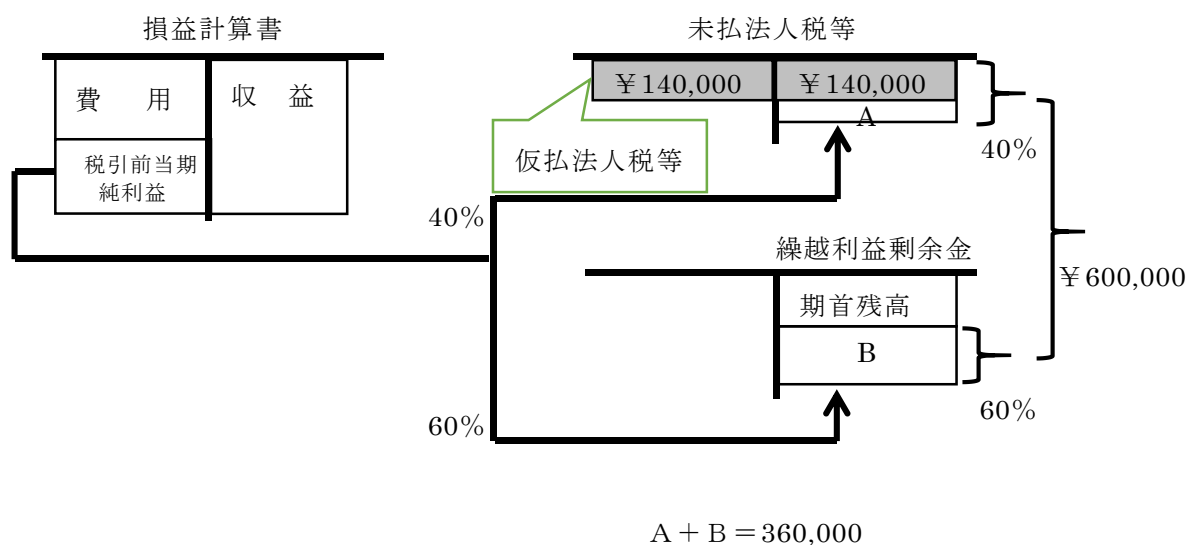
10. 未払法人税等と繰越利益剰余金の金額を次の手順で求める。

- ① 資産合計を求める。
- ② 未払法人税等と繰越利益剰余金増加額を除く貸方合計額を求める。この際、繰越利益剰余金期首残高 ¥1,400,000 を貸方合計に含めることに注意。
- ③ ①－②の金額を求める。
- ④ 仮払法人税等 ¥140,000 に関する調整をおこない、税引前当期純利益の金額を求める。
- ⑤ 未払法人税等と繰越利益剰余金の金額を求める。

- ① 資産合計は、¥22,118,350 と算出される。
- ② 未払法人税等と繰越利益剰余金以外の貸方合計額 ¥21,658,350
- ③ ①－② の金額 ¥460,000
- ④ 仮払法人税等（資産） ¥140,000 を含まないで計算した結果である。これは仮払法人税等から未払法人税等を差引くための処理である。本来払うべき税金の総額を求めるためには、仮払法人税等を差引く前の金額を求めなければならない。そこで、相殺した仮払法人税等を ①－②の金額に加える。

$$\text{差額 } ¥600,000 = ¥460,000 + ¥140,000$$

この ¥600,000 が損益計算書における税引前当期純利益の金額となる。



- ⑤ 税引後当期純利益として、当期における繰越利益剰余金の増加額は次のように求められる。

$$\text{繰越利益剰余金増加額 } \yen 360,000 = \yen 600,000 \times 60\%$$

貸借対照表における繰越利益剰余金の金額

$$\yen 1,760,000 = \yen 1,400,000 + \yen 360,000$$

未払法人税等の金額は次のように求められる。

$$\text{法人税等の総額 } \yen 240,000 = \yen 600,000 \times 40\%$$

$$\text{未払法人税等の金額 } \yen 100,000 = \yen 240,000 - \begin{array}{l} \text{既に支払った法人税等 (仮払法人税)} \\ \yen 140,000 \end{array}$$